

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業（身体・知的等障害分野））

分担研究報告書

軽度～正常境界域の知的障害者の地域生活移行についての研究

研究代表者	深津 玲子	国立障害者リハビリテーションセンター研究所
分担研究者	四ノ宮 美恵子	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局
研究協力者	小林 菜摘	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局

研究要旨

軽度～正常境界域の知的障害者群として、国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局（以下、自立支援局という）を利用する発達障害成人 14 名のうち、WAIS - R または WAIS - の PIQ において 85 未満の者 6 名を対象に、就労移行支援サービスを提供しながら障害福祉サービスとしての就労支援手法の検討および開発を行った。この対象群においては、障害特性としての想像やイメージすることの苦手さに加えて、生活体験の乏しさ、就労上も支障となることが予想される日常生活上の課題、論理的思考や言語的推論にもとづいて作業を効率的に遂行することの困難さがなどみられた。そこで、支援手法の検討にあたっては、テキストなどに準拠した技能習得中心の支援プログラムではなく、体験を中心とした支援プログラムを整備するとともに、就労に向けて支援を進めていく過程において、日常生活上の課題への支援も包含した支援プログラムの開発を念頭においた。そこでは、「働く」ことを目標に、「施設内訓練」、「行事参加」、「職場実習」の 3 つの場面を支援フィールドとして、その下で体系立った体験場面を提供するとともに一つ一つの体験に対して社会的文脈に即して意味づけを再構成する支援を繰り返しながら、自己理解、他者理解、社会的規範の理解を促進することを下位目標とした支援モデルを構築した。個々の支援プログラムについては、このモデルに沿って整備した。

個別支援計画にもとづいた支援の帰結は、平成 25 年 1 月末時点で、5 名が就職、1 名が就労移行支援利用継続中であった。就職者に対しては、自立支援局と地域の障害者就業・生活支援センターとの連携による職場定着支援を実施し、5 名全員が職場定着していた。

今後、さらに事例を集積しながら、開発した軽度知的障害を伴う発達障害成人に対する就労移行支援の手法の有用性を検証していくことが課題である。

A 目的

「青年期発達障害者の円滑な地域生活移行への支援についての研究」（平成 19 年度～21 年度厚労科研）において、自立支援局では青年期の発達障害者 9 名を対象に障害福祉サービスとしての就労移行支援を提供しながら支援プログラムの検討ならびに開発を行った。その中で、軽度～正常境界

域の知的障害者群に相当する発達障害者が多く含まれていたこと（88.9%）、同様の障害特性はありながらも、論理的思考や言語的推論により作業効率を向上させる工夫が可能である知的障害を伴わない群と、軽度～正常境界域の知的障害者群では、効果的な支援方法が異なる可能性があることが示唆された。

そこで、今後障害福祉サービスの対象の中心となっていくことが予想される軽度～正常境界域の知的障害を伴う発達障害成人に対する就労移行支援の手法を検討することが目的である。

B 方法

1. 対象

発達障害成人のうち、発達障害の診断が確定されていること、就労に対するニーズがあること、研究協力について同意が得られていること、WAIS-R または WAIS- の PIQ において 85 未満であること、の 5 条件を満たしている者で、平成 22 年度から平成 24 年度までの間に自立支援局において何らかの就労支援を行った 6 名を対象とした。

2. 方法

上記対象に対し、障害福祉サービスとしての就労移行支援の個別支援計画に則って支援を進めながら、支援目標の達成に向けた現実的で具体的な支援手法の検討、開発を行った。開発した支援手法については、個別または小グループによるプログラムとして試行的に実施しながら、必要な修正を行った。

C 結果

1. 対象者の概要

1) 性別と年齢構成

性別の内訳は、男性 5 名、女性 1 名、年齢構成別では、10 代が 1 名、20 代が 5 名であった。

2) 診断名

DSM- による診断名は、特定不能の広汎

性発達障害 4 名、アスペルガー障害 1 名、自閉性障害 1 名であった。

3) 手帳の取得状況

精神保健福祉手帳 4 名（うち 1 名は療育手帳も取得）、療育手帳 2 名であった。1 名は中学在籍時に取得済みであったが、それ以外の 5 名は自立支援局利用を契機に本人、家族の希望により取得に至った。

4) 学歴および職歴

最終学歴は、高卒 3 名、専門学校卒 1 名、大卒 2 名であったが、うち 3 名が中途退学者であった。退学時の在籍校は、専門学校 1 名、短大 1 名、大学 1 名であった。また、全員が普通校普通学級に在籍し、教育上の特別な配慮は受けていなかった。

職歴のある者は 2 名であり、いずれも一般雇用で正社員としての勤務経験を有していた。在職期間は、最長 2 年であり、離職理由は、解雇または業務遂行上の不安による自己都合退職であった。

5) WAIS-R または WAIS- による検査結果

WAIS-R 受検者は 2 名であり、平均 PIQ は 58（最小値 54、最大値 62）、平均 FIQ は 63.5 であった。WAIS- 受検者は 4 名であり、平均 PIQ は 72.5（最小値 60、最大値 83）、平均 FIQ は 80.3 であった。

2. 支援期間および支援時間数

自立支援局における支援期間（就職後の職場定着支援は除く）は、14 月から 21 月とばらつきがみられたが（平均 16.8 月）、平成 22 年度から現行の支援プログラム導入後は 14 月から 17 月（平均 15.3 月）で就職という支援目標が達成されていた。17 月の支援期間であった者は、利用開始直後に

東日本大震災があったことにより、交通事情から 1 月間自宅待機の措置をとったため、実質の利用期間は 16 月であった。

利用継続中の 1 名を除く、平均支援時間数は、1688.0 時間であった。支援内容別の時間数は、図 1 のとおりであった。従前の支援プログラムを実施した群(A、B)では、職業訓練の占める時間数が平均 82.8%であったのに対し、現行の支援プログラムを実施した群(C、D、E、F)では、平均 65.2%であり、相対的に職業訓練の占める割合が減った。一方で、生活支援や就職活動に向けた支援などを含む就労支援、企業等における職場実習、作業療法、その他(リハビリテーション体育、個別面接など)を合わせた割合が増加した。

3. 支援体系および支援内容

1) 支援体系

平成 22 年度から体験型の支援プログラムの整備に着手し、平成 23 年度には、「働く」を支援目標に、「施設内訓練」、「行事参加」、「職場実習」の 3 つの場面を支援フィールドとした体験型の支援モデルとして再構成を行った。それらをとおして、個々の特性や理解の状況に合わせて可能な限り一つ一つの体験に対し、体験場面の導入前と体験後に意味づけを再構成する支援を繰り返しながら、自己理解、他者理解、社会規範の理解を促進することをめざした。日常生活上の課題への支援も、「働く」という同じ文脈の下で意味づけを行い、支援プログラムの中に位置づけた。こうして、支援の文脈を明確化し、その中で体験とその意味づけの支援を行うことにより、論理的思考力や言語的推論力の不足を補うものとした。

考案した就労移行支援モデルは、図 2 のとおりである。

施設内訓練においては、職業訓練(パソコン操作の習得・習熟訓練、郵便物の仕分け・配付、封入・宛名ラベル作成等の郵便物発送準備、消耗品類の在庫確認、倉庫整理、清掃、ファイリング、求人情報の入力、雑誌等のデータベース作成、会議室の設営など)、作業療法(手工芸、作業時の身体の使い方、全身運動など)、就労支援(就労マッチング支援、履歴書作成支援、就職面接の支援、地域支援機関への登録支援など)からなる支援プログラム(図 3 参照)を個別支援計画にもとづき週単位で作成した。職業訓練では、自立支援局における実際の業務から切り出して、体験的な訓練となるように配慮を行ったほか、その他の訓練においても体験の付与を意図した内容となるように配慮した。また、低体力で身体バランスの不良な者が多いことから、体力向上や身体バランスの向上をねらいとした訓練を作業療法士および体育訓練(球技、水泳など)を担当する運動療法士が実施した。

行事参加においては、それぞれの利用者が学校生活において行事参加の経験があった場合でも、主体的に参加した経験がある者はなく、むしろ行事で疎外感を強くもった者が多かったことから、主体的に参加する体験を付与し、そこから自己と他者の役割を認識する、協働作業を体験することなどをねらいとした支援を行った。特に、文化祭では、手作り菓子をメニューに加えた喫茶店を出店することにより、来客者に対するもてなしや人から喜ばれるという体験の機会を付与することをねらいとした。

職場実習においては、施設内訓練や行事

参加における体験をとおして促進された自己理解や他者理解、社会規範の理解を、実際の職場において確認し、さらに促進するための機会として捉え支援を行った。支援にあたっては、地域の支援機関である障害者就業・生活支援センターと連携しながら、職場実習先の選定や実習場面での支援を行った。

また、これらの3つの場面を統合した意味づけの支援を行う面接場面を随時設定したほか、日常生活上の体験の幅を広げ、就労に直結した生活上の課題解決を図る支援として、日常生活訓練(身だしなみ、買物、調理、洗濯、被服管理など)を実施した。そのほか、支援の状況について情報を共有し、支援に対する理解を促進することをねらいとして家族支援を実施した。

利用開始時から、先に示した就労移行支援モデルにもとづいた支援を行った利用者2名の支援時間の内訳は図3のとおりであった。

2) 職場定着支援

職場に専門の支援員が配置されていることを理由に支援不要とされた1名を除き、就職者については地域の障害者就業・生活支援センターとの連携の下に、職場定着支援を実施した。個々の就職先の状況に応じて、関係機関と調整しながら職場訪問の頻度を決めて、主として第1号ジョブコーチ養成研修を修了した就労支援員が職場を訪問し、職場の担当者と情報交換を進めながら就労上の課題をアセスメントし、課題解決に向けた支援を行った。特に、発達障害者の雇用が初めての企業に対しては、関連資料による情報提供を行ったほか、実際の

事例をとおして特性理解や対応方法の理解のための支援を行った。職場定着支援は、概ね6ヶ月を目途とし、個々の状況によっては最長1年に及んだ。この間に、徐々に支援の主体を障害者就業・生活支援センターに移行していった。

職場定着の期間は、就職して5月の間もない事例を除き、いずれも22月以上であった。

4. 帰結状況

本研究対象者6名中5名が自立支援局における支援(職場定着支援を除く)を終了しており、1名が利用継続中である。

5名の帰結状況については、平成25年1月末現在で全員が就職し、職場に定着していた。

就職者5名の職種は、作業系4名、事務補助1名であった。

D 考察および結論

平成23年度は、平成22年度に着手した支援プログラムの整備を受けて、さらに見直しと修正を進め、「働く」という支援の文脈の下に、「施設内訓練」、「行事参加」、「職場実習」を有機的に統合した体験型の支援モデルを開発した。平成24年度は、開発した支援モデルの有用性について事例検討による検証を試みた。

この支援モデルにもとづいて個別支援計画を作成し、支援を進めた結果、事例数としては少ないものの、支援対象となった者がいずれも就職という支援目標が達成された。また、就労移行支援モデルの考案とその導入により、支援の文脈が統一された結果、合理的なサービス提供が図られ支援期

間も短縮したものと考えられた。全員が職場定着している点については、就労上も支障となることが予想された生活上の課題に対して、施設内訓練として事前に支援に取り組んだ結果、安定した生活リズムや生活習慣が獲得されたことも要因となっていることが推測された。

事例検討からは、軽度知的障害を伴う発達障害成人に対する支援手法として、障害福祉サービスとしての就労移行支援事業の枠組みに則し、「施設内訓練」、「行事参加」、「職場実習」を有機的に統合した体験型の支援体系の下で、各体験プログラム導入前後に意味づけを再構成するための支援を繰り返し行いながら、自己理解、他者理解、社会規範の理解の促進を図る支援プログラムの有用性が示唆された。これは、支援の文脈の明確化と、論理的思考力や言語的推論力の不足を補うものとして体験とその意味づけを再構成するための支援を繰り返す手法が有効であったと考えられた。

今後、さらに事例を集積しながら、開発した軽度知的障害を伴う発達障害成人に対する就労移行支援手法の有用性を検証していくことが課題である。

E 健康危険情報 なし

F 研究発表

1. 論文発表 なし

2. 学会発表

1) 水村慎也, 四ノ宮美恵子, 小林菜摘, 深津玲子, 車谷洋: 青年期発達障害者の地域生活移行への就労支援に関するモデル事業 1 - 支援の実施状況 -, 日本発達障害学

会第 46 回研究大会, 2011, 8.

2) 小林菜摘, 四ノ宮美恵子, 水村慎也, 深津玲子, 車谷洋: 青年期発達障害者の地域生活移行への就労支援に関するモデル事業 2 - 小グループによる支援の試み -, 日本発達障害学会第 46 回研究大会, 2011, 8.

3) 車谷洋, 深津玲子, 四ノ宮美恵子, 水村慎也, 小林菜摘: 青年・成人期にある発達障害者の運動能力, 日本発達障害学会第 46 回研究大会, 2011, 8.

4) 小林菜摘, 四ノ宮美恵子, 水村慎也, 深津玲子, 車谷洋: 発達障害者を対象とした小グループでの就労支援に向けた支援プログラムの試み, 第 19 回職業リハビリテーション研究発表大会, 2011, 12.

5) 四ノ宮美恵子, 小林菜摘, 深津玲子: 障害福祉サービスにおける発達障害者の就労支援 () - 青年期発達障害者の地域生活移行への就労支援に関するモデル事業から -, 日本発達障害学会第 47 回研究大会, 2012, 8

6) 小林菜摘, 四ノ宮美恵子, 深津玲子: 障害福祉サービスにおける発達障害者の就労支援 () - 青年期発達障害者の地域生活移行への就労支援に関するモデル事業から -, 日本発達障害学会第 47 回研究大会, 2012, 8

7) 鈴木さとみ, 深津玲子, 四ノ宮美恵子: 自閉症スペクトラム障害者の社会生活機能に関する調査 - ICF-Based アセスメントの開発と試行による一考察 -, 日本発達障害学会第 47 回研究大会, 2012, 8

8) 車谷洋, 深津玲子, 四ノ宮美恵子, 小林菜摘: 就労移行支援を要する発達障害成人の上肢機能の調査 - 年代平均値および標準値との比較より -, 日本発達障害学会第

47 回研究会 , 2012 , 8

9) 小林菜摘 , 四ノ宮美恵子 , 深津玲子 :
障害福祉サービスにおける発達障害者の就

労支援モデルの検証の試み , 第20回職業リ
ハビリテーション研究発表大会 , 2012 , 11 .

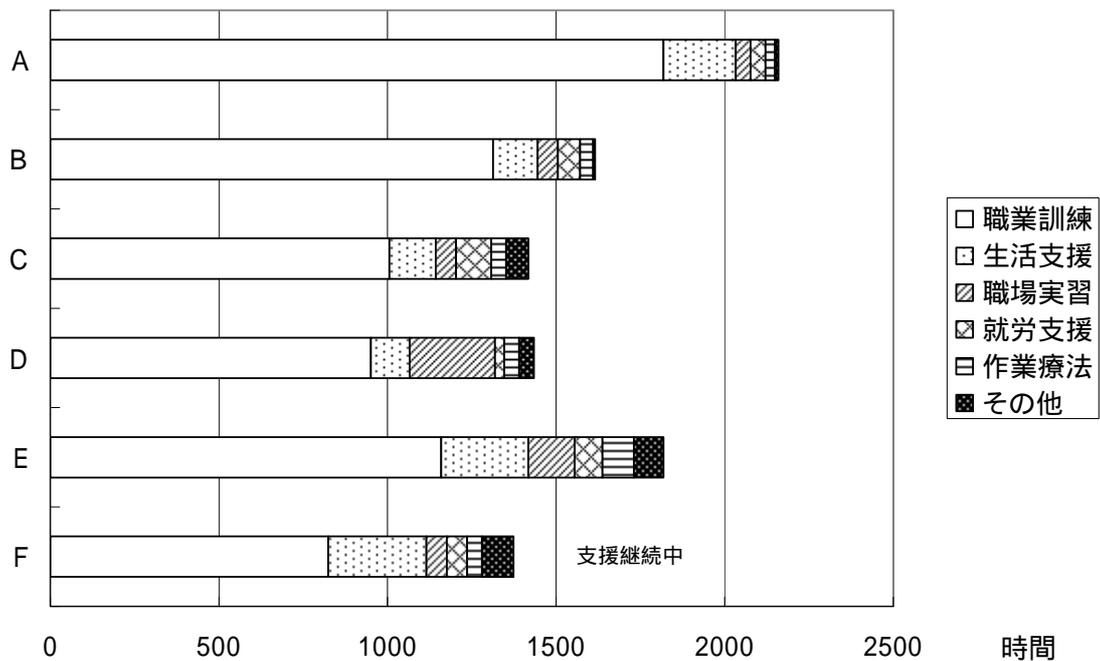


図1 利用者別支援時間数

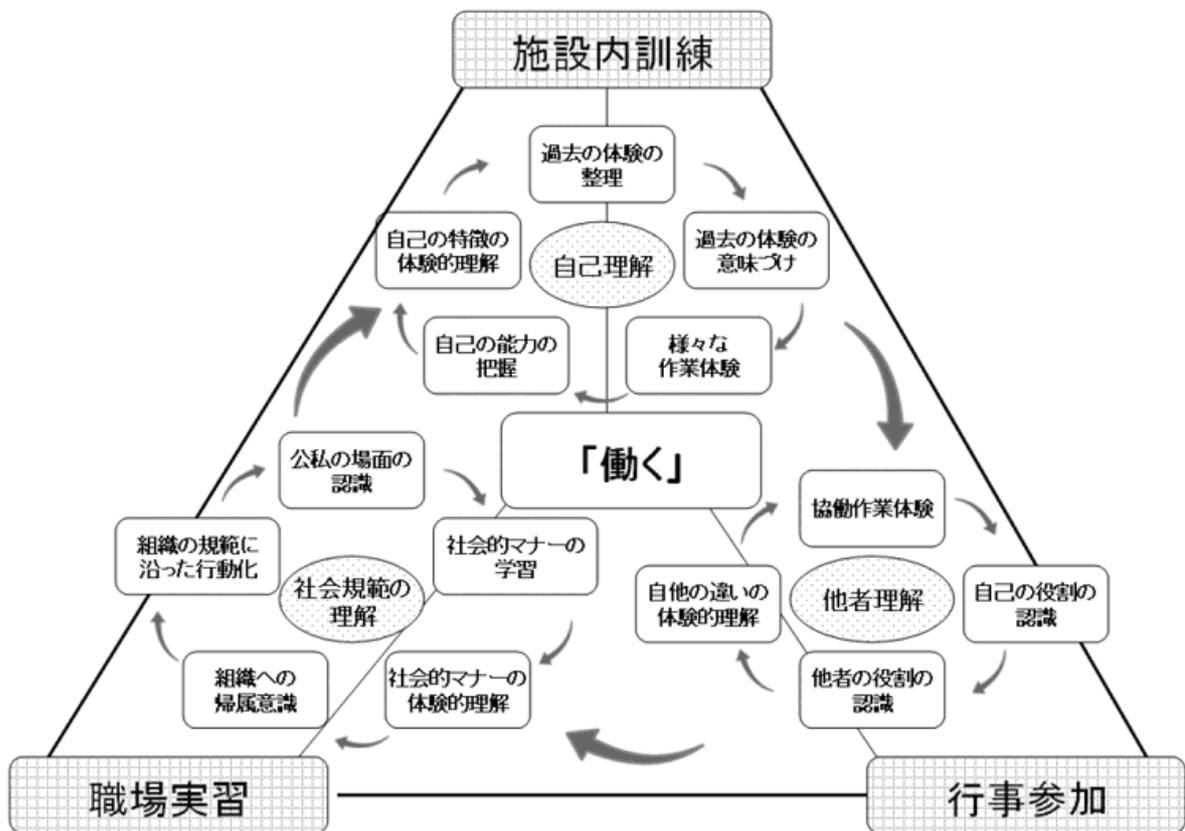


図2 就労移行支援モデル

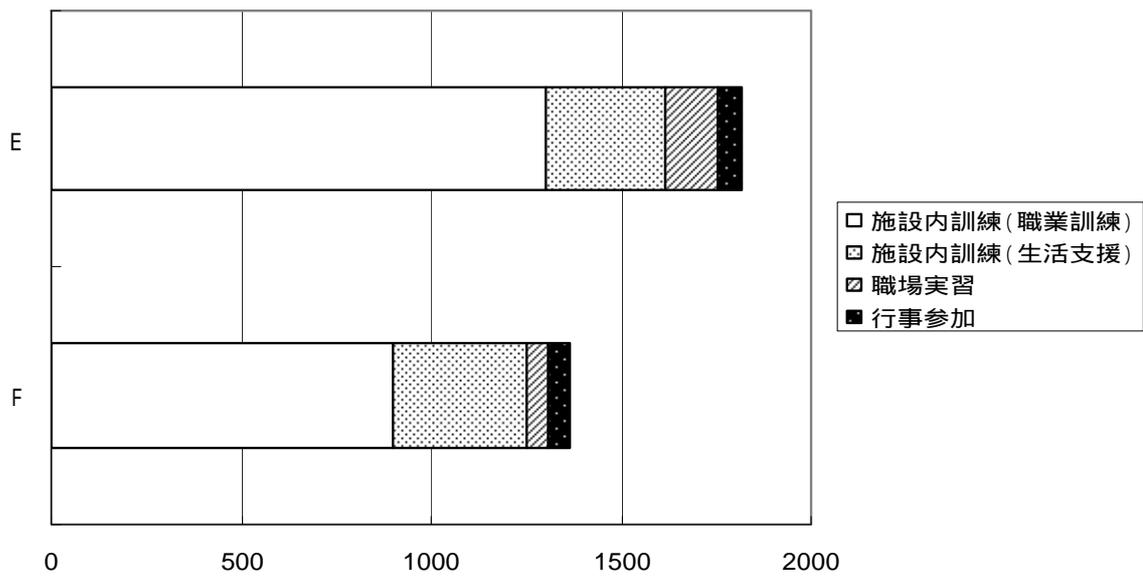


図3 就労移行支援モデルにもとづいて支援を行った利用者の支援時間の内訳